

紹介 日本環境会議・「アジア環境白書」編集委員会編集『アジア環境白書 2000/01』

著者	野上 裕生
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	42
号	4
ページ	100-100
発行年	2001-04
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008007

日本環境会議・「アジア環境白書」
編集委員会編集

『アジア環境白書 2000/01』

東洋経済新報社 2000年 viii+397ページ

の が み ひ る き
野 上 裕 生

本書はアジアの環境と開発に関わる問題やデータを包括的にわかりやすく解説したものである。本書の「まえがき」にも述べられているように、前者『アジア環境白書1997/98』が刊行された1997年12月以降アジアの政治、経済、環境をめぐる状況は大きく転換している。本書はこうした近年の状況を整理し、また現時点でアジアの環境を考える基本的な視点とデータを十分に含んでおり、専門家にも一般市民、学生にも有用な書物である。このような重要な書物を比較的短い期間に完成度の高い形にまとめた80名近くの編集・執筆・協力者の方々に対して、筆者は心から敬意を表したいと思う。本書の編集に当たってはインターネットや環境 NGO、専門家、研究者のネットワークを通じた環境情報の共有化の成果が反映されており、学術研究と社会との接点を作る新しい方向を示している点でも本書は画期的な書物である(7ページ)。

本書は「序文」、「第Ⅰ部 テーマ編」、「第Ⅱ部 各国・地域編」、「第Ⅲ部 データ解説編」から構成されている。「第Ⅰ部 テーマ編」の第1章「問われるエネルギー政策の選択」ではエネルギー消費動向を解説し、そのエネルギーの比較的多くの部分が石炭によって供給されていることが、アジア地域の環境負荷を増大させたことが明らかにされている(17～18ページ)。またアジアでは中国、インド、韓国、台湾、パキスタンの5か国が原子力発電をしている。しかし、原子力には事故のリスクや廃棄物処理などの深刻な問題があること、したがって現在のエネルギー政策の方向を修正する必要があることが本章で指摘されている(23～30ページ)。そのため必要な改革として本章は、エネルギー政策と環境政策とを統合させて、エネルギーの効率的使用と再生可能エネ

ルギーの導入を積極的に進めていくことを提案している(32～33ページ)。第2章「進む鉱山開発と繰り返される鉱害」では1970年代以降特に円高の影響を受けて東アジアでは日本企業や非鉄メジャーなどが積極的に関与する形で鉱山開発が進められてきたこと、これに伴う環境汚染や健康被害の現状と深刻さが、貴重な情報によってわかりやすく解説されている。第3章「さまよう廃棄物」では都市ゴミの問題点(収集の効率化、中間処理[焼却]、埋め立て地の確保と安全管理、リサイクルの推進とゴミの発生抑制)、産業廃棄物の問題、有害廃棄物の越境移動、循環型社会に向けた重要な論点が明解に示されている。第4章「海洋環境の破壊と保全」、第5章「環境保全と地方自治」(韓国、タイ、フィリピン)も豊富な内容を要領良く盛り込んでいる。

「第Ⅱ部 各国・地域編」ではアジア各国の開発と環境問題に関わる基本問題を明解に解説している。主な内容を紹介すると、第1章「フィリピン」は森林破壊、経済成長と環境破壊、セブ・ボホール地域の開発と環境、天然資源利用と環境保護に関する法制度を解説している。第2章「ベトナム」ではドイモイ(刷新)と環境問題、戦争の残滓(ベトナム戦争中に南ベトナムで撒かれた枯れ葉剤に含まれるダイオキシン問題など)が取り上げられている。第3章「インド」は水およびダム建設に関わる問題、チプロコ運動以降インド各地で展開されてきた様々な環境運動の意義と可能性、そしてインドの都市環境悪化の深刻さが解説されている。第4章「7か国・地域、その後」では日本、韓国、タイ、マレーシア、インドネシア、中国、台湾の環境問題を最近まで展望している。

「第Ⅲ部 データ解説編」は23項目から構成されているが、この部分は、どの項目もよく工夫されたまとめ方が行われており、自分で論文やレポートを書くときにも参考になる。各章末尾のコラムもおもしろい。

このように、本書の説明は細部までよく配慮されたものであり、本書が広い範囲の読者に読まれることを希望したいと思う。

(開発研究部副主任研究員)